

日 誌 (平成 3 年 7 月)

【国 内】

- | | |
|---|---|
| <p>1 日 ○日本銀行、公定歩合の0.5%引下げを実施</p> <p>○政府系金融機関、貸付基準金利の引上げを実施</p> <p>4 日 ○政府、政府短期証券の割引歩合の改定を
発表（7月8日から実施）</p> <p>8 日 ○大蔵省、「有価証券の取引一任勘定取引について」の通達を
発出（7月9日から適用）</p> <p>○東京金融先物取引所、ユーロ円金利先物オプションを上場</p> <p>15日 ○先進国首脳会議（サミット）、ロンドン
で開催（17日まで）</p> <p>16日 ○日本銀行、金融機関の預貯金等の金利の
最高限度およびガイドラインとしての預金細目金利を変更（7月29日
から実施）</p> <p>○信託銀行等、契約期間1年以上2年未満および2年以上5年未満の
合同運用指定金銭信託の予定配当率（7月29日以降受託分から実施）
ならびに契約期間2年物の貸付信託の予想配当率（8月6日以降募集分
から実施）の改定を発表</p> | <p>16日以降 ○都市銀行等、短期プライムレートの引
下げを実施</p> <p>18日 ○日本とEC委員会、「日本とECおよびその加盟国との関係に
関する共同宣言」を発表</p> <p>23日 ○政府、郵便貯金利率を変更（7月29日
から実施）</p> <p>24日 ○政府、長期国債（8月債）の発行条件を
改定</p> <p>26日 ○長期信用銀行等、長期プライムレートの引
下げを発表（8月1日から実施）</p> <p>○信託銀行等、契約期間5年以上の合同運用指定金銭信託の
予定配当率（8月6日以降受託分から実施）および契約期間5年物の
貸付信託の予想配当率（8月6日以降募集分から実施）の改定を
発表</p> <p>○政府、政保債（8月債）、地方債（8月債）の発行条件を改定</p> <p>29日 ○長期信用銀行等、利付金融債（3年物、5年物）、
割引金融債の発行条件を改定</p> <p>31日 ○大蔵省、「証券会社の社内管理体制の強化等について」の
通達を発出</p> |
|---|---|

【 海 外 】

- 1日 ○ワルシャワ条約機構、解体議定書に調印
- ユーゴスラビア、連邦幹部会議長（元首）にメシッチ（クロアチア共和国出身）を選出
- 香港、銀行預金金利1.0%引下げ
- インド、ルピーの引下げ実施
- 2日 ○米国商務省、対外資産・負債残高ポジション（90年末）を発表
- 4日 ○インド、公定歩合1.0%引上げ
- 5日 ○米国連邦公開市場委員会（FOMC）、5月14日開催の議事録を公表
- ルクセンブルク金融庁等各国金融当局、Bank of Credit and Commerce International に対して、不正経理等の疑いで資産管理の措置を講じる旨発表
- 9日 ○ブルガリア国民議会、新憲法を制定（12日発効）
- 10日 ○米国、連邦準備制度理事会議長再任
- ドイツ政府、92年度連邦予算案を決定
- 11日 ○ブンデスバンク、91年マネー・サプライ目標増加率を下方修正
- 12日 ○英国、ベースレートを0.5%引下げ
- 15日 ○米国行政管理予算局、財政収支見通しの改訂（Mid-Session Review）を発表
- 台湾、公定歩合0.375%引下げ
- 16日 ○米国連邦準備制度理事会、91、92年マネー・サプライ目標値等を公表